



平成 28 年 10 月 28 日

各 位

会社名 澤田ホールディングス株式会社  
 代表者 代表取締役社長 澤田 秀雄  
 (コード 8699 JASDAQ)  
 問合せ責任者 取締役 上原 悦人  
 TEL 03-4560-0398(代表)

### ハーン銀行の平成 28 年 12 月期第 3 四半期の業績に関するお知らせ

当社の連結子会社である Khan Bank LLC (本社: モンゴル国ウランバートル市、CEO: John Bell、以下「ハーン銀行」又は「同行」という。) が、同行の平成 28 年 12 月期第 3 四半期の個別業績をモンゴル国において発表いたしましたので、概況を下記のとおりお知らせいたします。

記

ハーン銀行の平成 28 年 12 月期第 3 四半期 (累計) の個別業績  
 (平成 28 年 1 月 1 日～平成 28 年 9 月 30 日)

(単位: 百万トゥグルグ)

科 目	金 額		
	前年同期	当四半期	増減比
Interest income (資金運用収益)	444,787	479,360	7.8%
Interest expense (資金調達費用)	251,628	305,017	21.2%
Net interest income (純資金運用収益)	193,159	174,343	△9.7%
Net interest income after provision (貸倒引当金控除後純資金運用収益)	149,406	138,094	△7.6%
Other income (その他経常収益)	167,379	148,748	△11.1%
Other expense (その他経常費用)	202,891	214,652	5.8%
[ Unrealized gain / loss (△) of financial derivative fair value ] (デリバティブ取引評価損益)	[19,774]	[△22,381]	—
Net profit before taxes (税引前当期純利益)	113,894	72,190	△36.6%
Net profit after taxes (当期純利益)	99,113	71,297	△28.1%

科 目	金 額		
	前年同期末	当四半期末	増減比
Total assets (資産合計)	5,068,766	6,238,202	23.1%
Total liabilities (負債合計)	4,302,373	5,584,500	29.8%
Total capital (純資産合計)	766,393	653,701	△14.7%

資金調達費用の増加により、純資金運用収益は前年同期比で減少しました。

また、ハーン銀行では、為替ヘッジを目的とするスワップ取引を実施しておりますが、当第 3 四半期 (累計) においてスワップ取引評価損を計上した影響等により、前年同期比で減益となりました。本取引について、平成 28 年 5 月よりヘッジ会計を適用することになりましたので、今後のデリバティブ取引評価損益は軽微となる見込みです。

なお、モンゴル中央銀行の基準の変更に伴い、前期末に純資産の部において計上しておりました劣後融資借入を第 1 四半期より負債の部に計上しました。これにより、当第 3 四半期末の純資産合計 (Total Capital) は前年同期比で減少しました。

詳細につきましては、同行のホームページ（英語表記）をご参照ください。

（Home > About us > Financial information > Quarterly financial report の URL）

<https://www.khanbank.com/en/841>

**【留意事項】**

- ・上表の金額は、現地通貨（トゥグルグ）で表示しています。なお、当社の連結財務諸表の作成に伴う為替換算につきましては、資産・負債の項目は同行の第3四半期決算日（9月30日）時点の為替レートを使用し、収益・費用の項目は期中平均レートを使用します。

《ご参考》当第3四半期末（平成28年9月30日）時点の為替レート：1円＝22.67 トゥグルグ

前第3四半期末（平成27年9月30日）時点の為替レート：1円＝16.63 トゥグルグ

- ・ハーン銀行は12月決算です。同行の平成28年12月期第3四半期（決算日：平成28年9月30日）の財務諸表は、当社の平成29年3月期第3四半期（決算日：平成28年12月31日）の連結財務諸表の作成に使用します。また、連結決算日との間に生じた重要な取引は、連結上必要な調整を行います。
- ・上表は、ハーン銀行がモンゴル中央銀行によって承認されたモンゴル銀行業界会計ガイドラインに基づいて作成しておりますが、監査法人の監査・レビュー前の数値です。当社の連結財務諸表〔日本基準〕を作成する際は、必要な調整を行います。

以 上